

# 平成 30 年度下期札幌市企業経営動向調査 結果概要

札幌市経済観光局産業振興部経済企画課 電話 211-2352 FAX 218-5130

## 1 調査実施要領

### (1) 調査時期

平成 31 年 2 月(調査票回収期間 : 31 年 2 月 1 日~2 月 20 日)

※本調査は、昭和 61 年度下期(昭和 62 年 2 月実施)以来、毎年度 2 回(上期・下期)実施

### (2) 調査対象

札幌市内に事業所を有する企業(個人事業者を含む)及び団体 2,000 社【有効回答 1,065 社】

### (3) 調査内容

- ①市内及び業界の景気状況(平成 30 年度下期の状況及び平成 31 年度上期見込み)
- ②企業の経営状況(平成 30 年度下期の状況及び平成 31 年度上期見込み)
- ③外国人労働者の活用について
- ④自家発電設備の設置状況について
- ⑤オープンデータの活用について

### (4) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

〔※参考〕回答企業(1,065 社)の概要

#### ①本店または本社の所在地

市内 1,013 社(95.1%)

市外 52 社(4.9%)

#### ②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 60 社(5.6%)

中小企業 1,005 社(94.4%)

#### ③業種構成 ※構成比及び端数は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	174	6	180	16.9
製造業	89	7	96	9.0
卸売業	117	7	124	11.6
小売業	121	3	124	11.6
金融・保険・不動産業	90	2	92	8.6
飲食・宿泊サービス業	35	7	42	3.9
運輸業	42	0	42	3.9
情報通信業	43	2	45	4.2
その他サービス業	302	18	320	30.0
計	1013	52	1,065	100.0

## 2 調査結果の概要

### ～札幌市内の景況感は2期連続で下降～

市内景況判断B.S.I.は、4期連続で上昇していたが30年度上期で下降に転じ、今回はさらに下降した。

その他、業界の景気は今期下降、企業の経営状況は横ばい、売上高は下降、経常利益は上昇となっている。また過去1年間に設備投資を実施した企業の割合は上昇、従業員数は下降となっている。

経営上の問題点としては、「人手不足」が第1位、「諸経費の増加」が第2位、「収益率の低下」が第3位となっている。「人手不足」「売上不振」「仕入価格の上昇」が増加、「諸経費の増加」「収益率の低下」「販売価格の下落」「情報不足」「設備不足」「資金調達難」「在庫過剰」「売掛金の回収難」は横ばいとなっている。

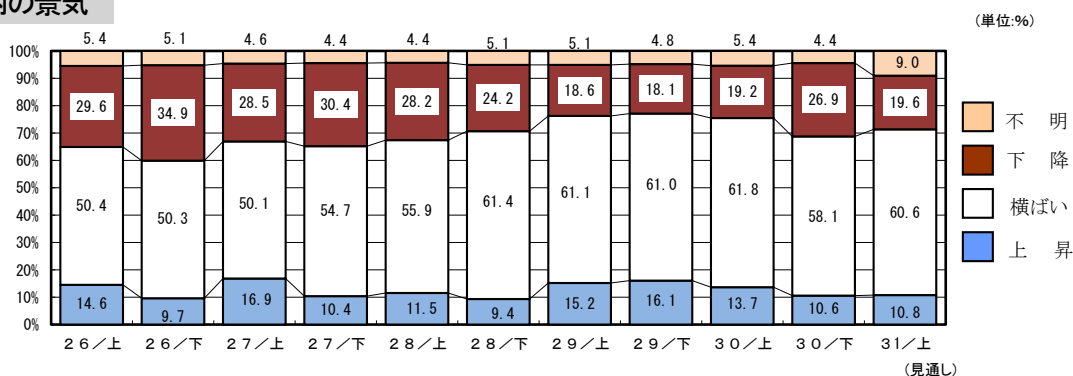
#### B.S.I. (景気動向指数 Business Survey Index)

= 「前期と比べて上昇(増加)と回答した企業の割合」 - 「前期と比べて下降(減少)と回答した企業の割合」  
 景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される  
 (-を▲と表示)。

### (1) 市内の景気 (前期比) - 市内の景気は2期連続下降 - <図1、2>

30年度下期の市内の景気について、30年度上期に比べ「上昇」とみる企業の割合(10.6%)から「下降」とみる企業の割合(26.9%)を減じた市内景況判断B.S.I.は▲16.3と、前期(▲5.5)から10.8ポイント下降した。4期連続で上昇していたが30年度上期で下降に転じ、今回はさらに下降となった。なお、31年度上期の景気については、B.S.I.が▲8.8と上昇の見通しとなっている。

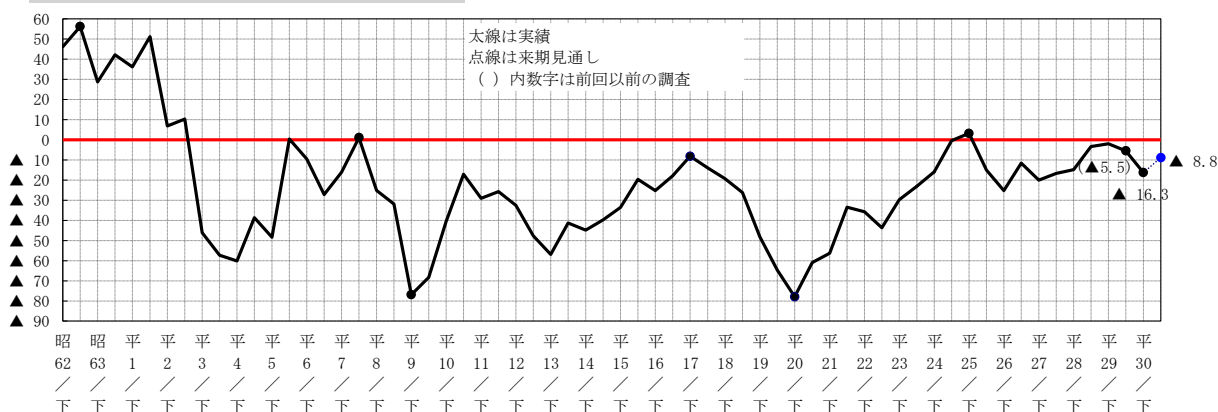
図1 市内の景気



市内景況判断 B.S.I. ▲15.0 ▲25.2 ▲11.6 ▲20.0 ▲16.7 ▲14.8 ▲3.4 ▲2.0 ▲5.5 ▲16.3 ▲8.8

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図2 市内景況判断B.S.I.の動き

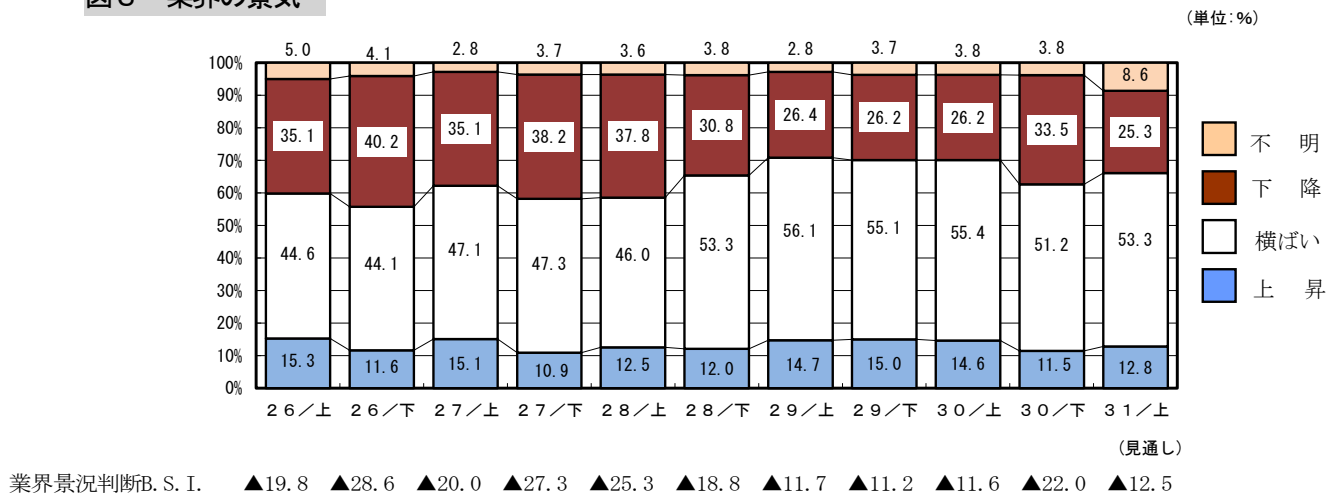


**(2) 業界の景気 (前期比) —業界の景気は今期下降— <図3>**

30年度下期の自社が属する業界の景気について、30年度上期に比べて「上昇」とみる企業の割合(11.5%)から「下降」とみる企業の割合(33.5%)を減じた業界景況判断B.S.I.は▲22.0で、前期(▲11.6)から下降となっている。

なお、31年度上期の業界景況判断B.S.I.(見通し)は▲12.5と今期より上昇の見通しとなっている。

**図3 業界の景気**



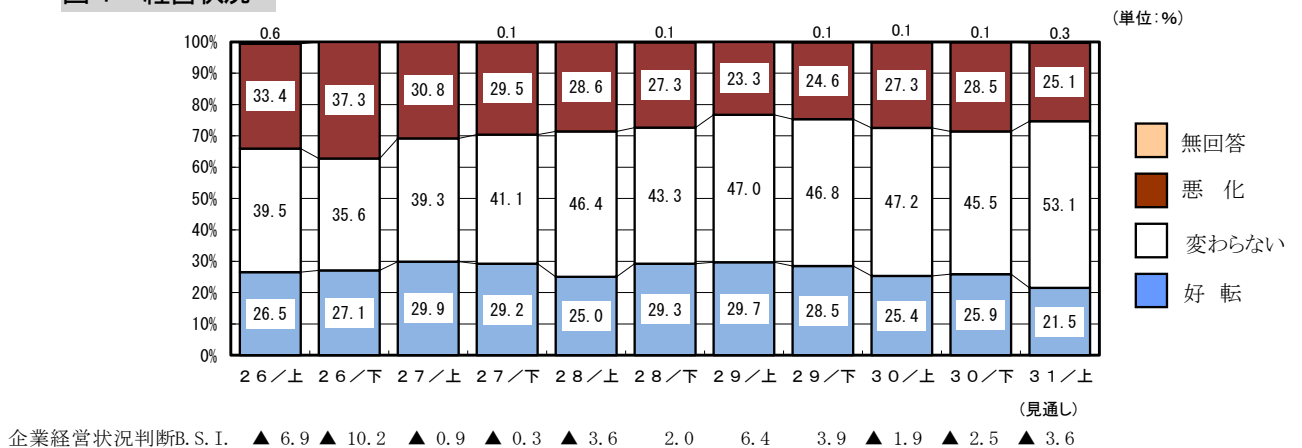
図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**(3) 企業の経営状況 (前年同期比) —企業の経営状況は横ばい—<図4>**

30年度下期の自社の経営状況について、前年度同期に比べて「好転」と回答した企業の割合(25.9%)から「悪化」と回答した企業の割合(28.5%)を減じた企業経営状況判断B.S.I.は▲2.6と前期(▲1.9)から横ばいとなった。

なお、31年度上期の企業経営状況判断B.S.I.(見通し)は▲3.6で、横ばいの見通しとなっている。

**図4 経営状況**



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

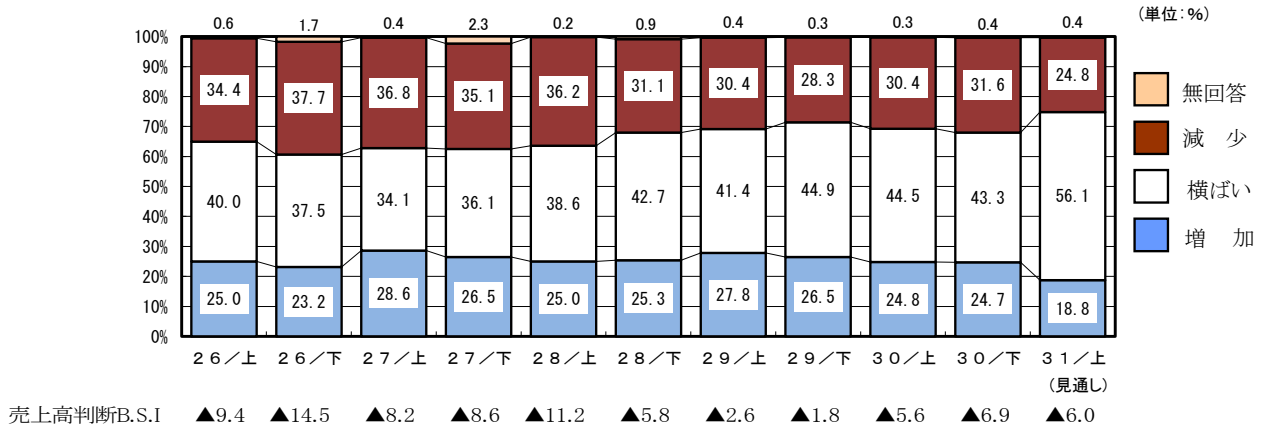
**(4) 企業の業績（売上高・経常利益）（前年同期比）—売上高は下降、経常利益は上昇—〈図5、6〉**

30年度下期の自社の売上高について、前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合（24.7%）から「減少」と回答した企業の割合（31.6%）を減じた売上高判断B.S.I.は▲6.9と前期（▲5.6）から下降となっている。

30年度下期の経常利益判断B.S.I.については▲11.2と前期（▲14.5）から上昇となっている。

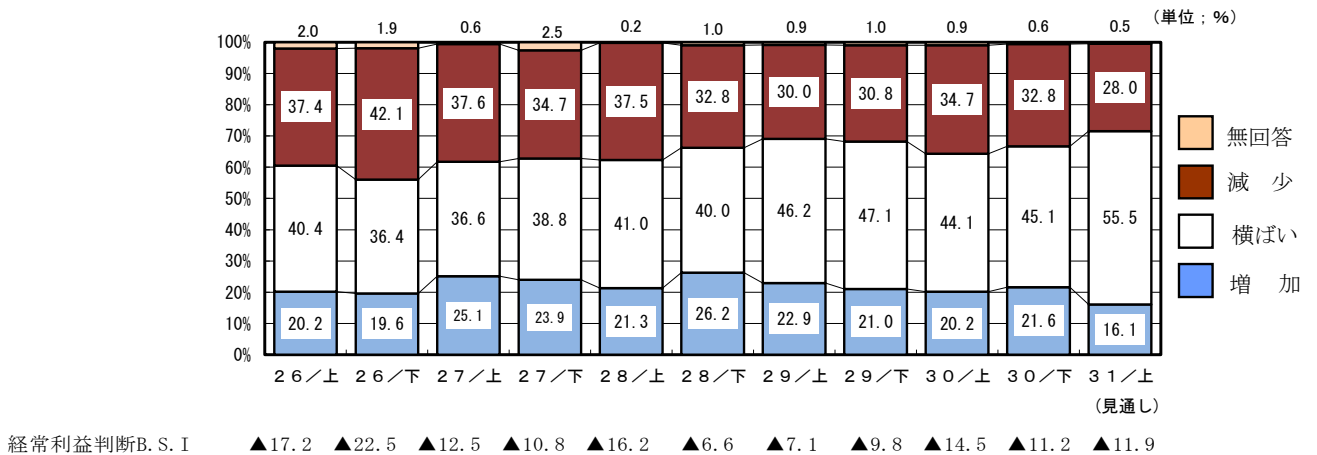
なお、31年度上期（見通し）については、売上高判断B.S.I. ▲6.0、経常利益判断B.S.I. ▲11.9は、ともに横ばいの見通しとなっている。

**図5 売上高**



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**図6 経常利益**

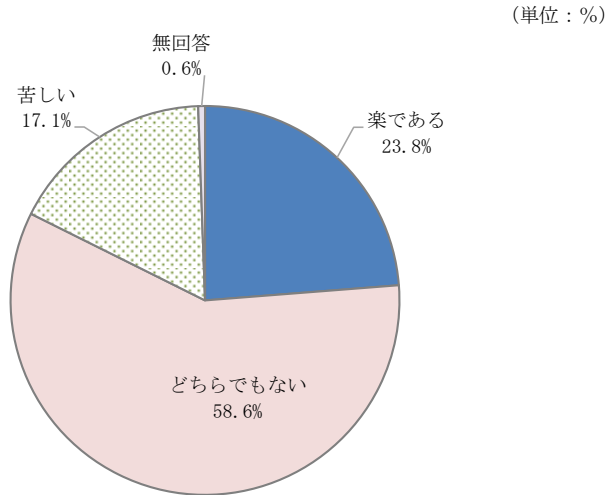


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**(5) 資金繰り —どちらでもない(楽でも苦しくもない)が6割弱— <図7>**

30年度下期(30年10月～31年3月)の資金繰りは「どちらでもない(楽でも苦しくもない)」(58.6%)が6割弱を占めている。「楽である」(23.8%)が2割強に対し、「苦しい」(17.1%)は2割弱となっている。

**図7 資金繰り**



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**(6) 設備投資 —投資意欲は上昇— <図8、9>**

「過去1年間」(30年2月～31年1月)に設備投資を実施した企業の割合は42.4%と前期(40.4%)から上昇となっている。

なお、「今後1年間」(31年2月～32年1月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は38.5%と下降の見通しとなっている。

実施した理由の第1位「設備の更新・改修」(63.7%)は、前期(66.5%)から横ばい、第2位の「売上(生産)能力拡大」(15.7%)は前期(14.0%)から増加となっている。31年度上期(見通し)は、「設備の更新・改修」が減少、「売上(生産)能力拡大」が増加の見通しとなっている。

**図8 設備投資の実施割合**

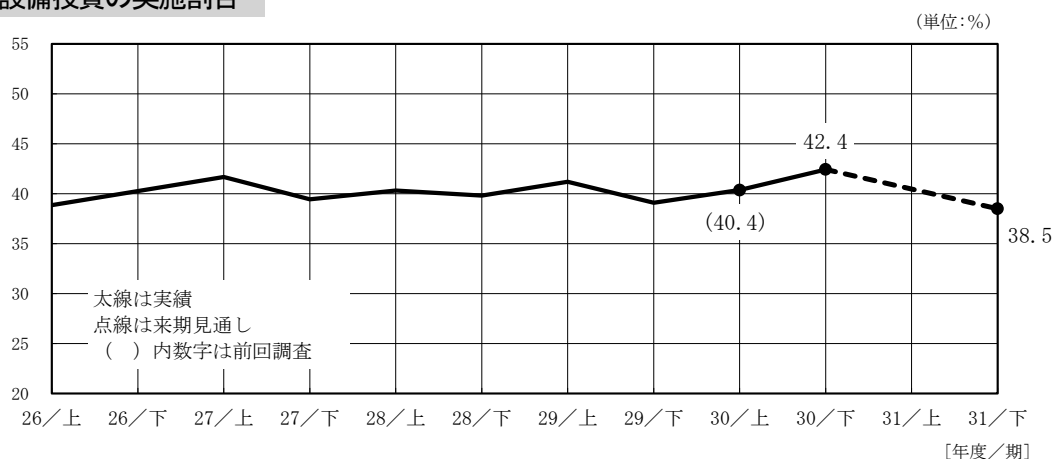
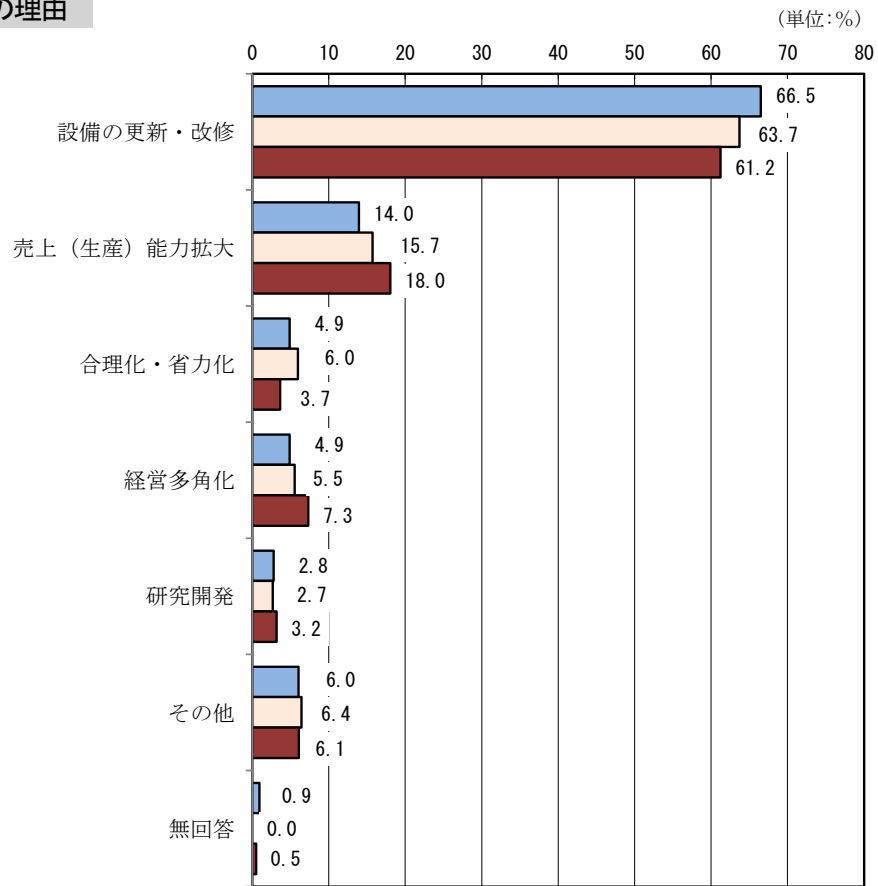


図9 設備投資の理由



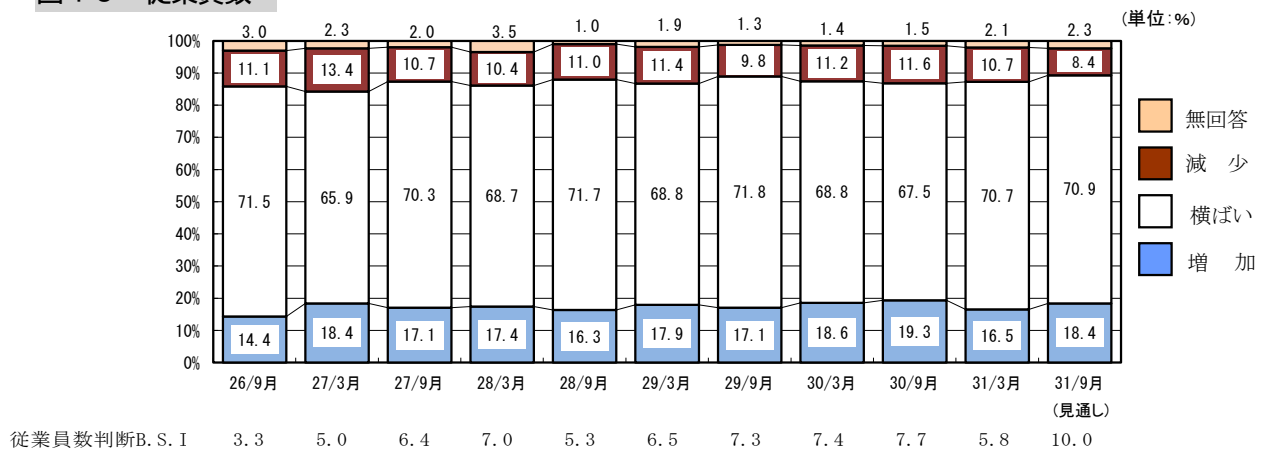
(注) 29年8月～30年7月：30年8月調査  
 30年2月～31年1月：今回調査  
 31年2月～32年1月：今回調査での今後1年間の予定

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(7) 従業員数(前年同月比) —従業員数は下降— <図10>

31年3月末の従業員数について、30年3月末より「増加」と回答した企業の割合(16.5%)から「減少」と回答した企業の割合(10.7%)を減じた従業員数判断B.S.I.は5.8と前期(7.7)から下降となった。なお、31年9月末の従業員数判断B.S.I.(見通し)は10.0と上昇の見通しとなっている。

図10 従業員数

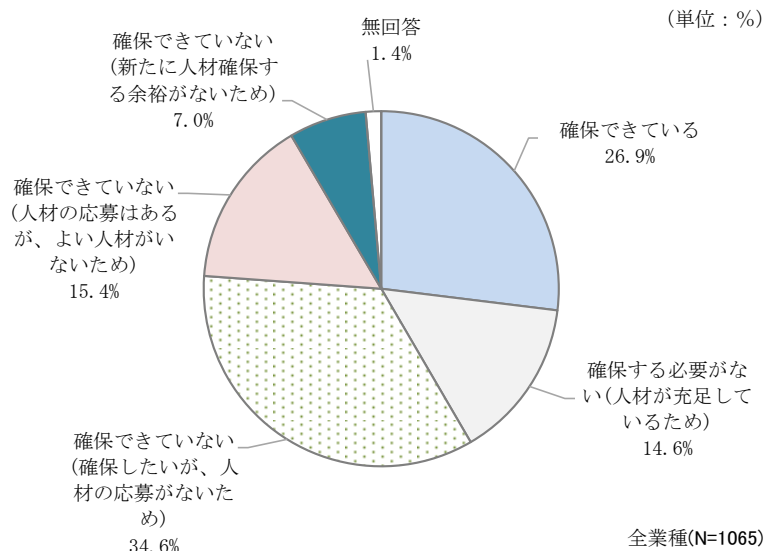


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**(8) 人材の確保状況 —「確保できている」3割弱、「確保できていない」6割弱— <図11>**

人材確保状況については、「確保できている」(26.9%)が3割弱で、逆に「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」(34.6%)、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」(15.4%)、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」(7.0%)を合わせた「確保できていない」(57.0%)が6割弱を占める。「確保する必要がある(人材が充足しているため)」(14.6%)は1割強である。

**図11 人材確保状況**

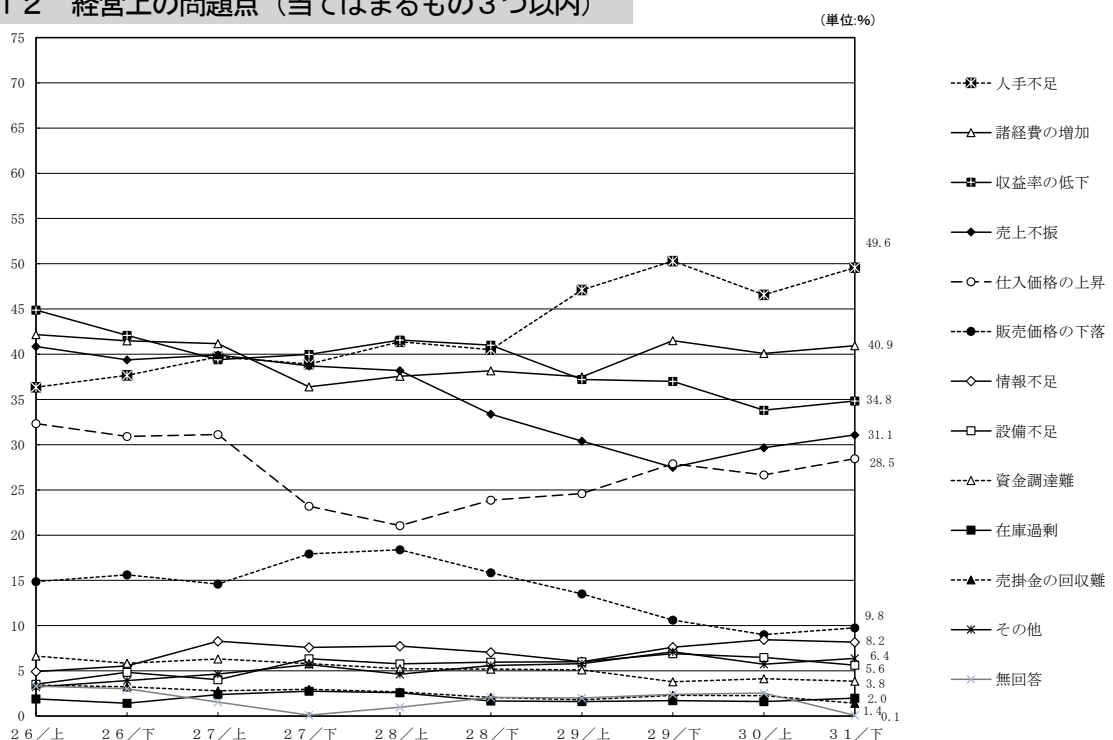


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**(9) 経営上の問題点 —「人手不足」「諸経費の増加」「収益率の低下」が上位— <図12>**

経営上の問題点としては、「人手不足」が第1位、「諸経費の増加」が第2位、「収益率の低下」が第3位となっている。「人手不足」「売上不振」「仕入価格の上昇」が増加、「諸経費の増加」「収益率の低下」「販売価格の下落」「情報不足」「設備不足」「資金調達難」「在庫過剰」「売掛金の回収難」は横ばいとなっている。

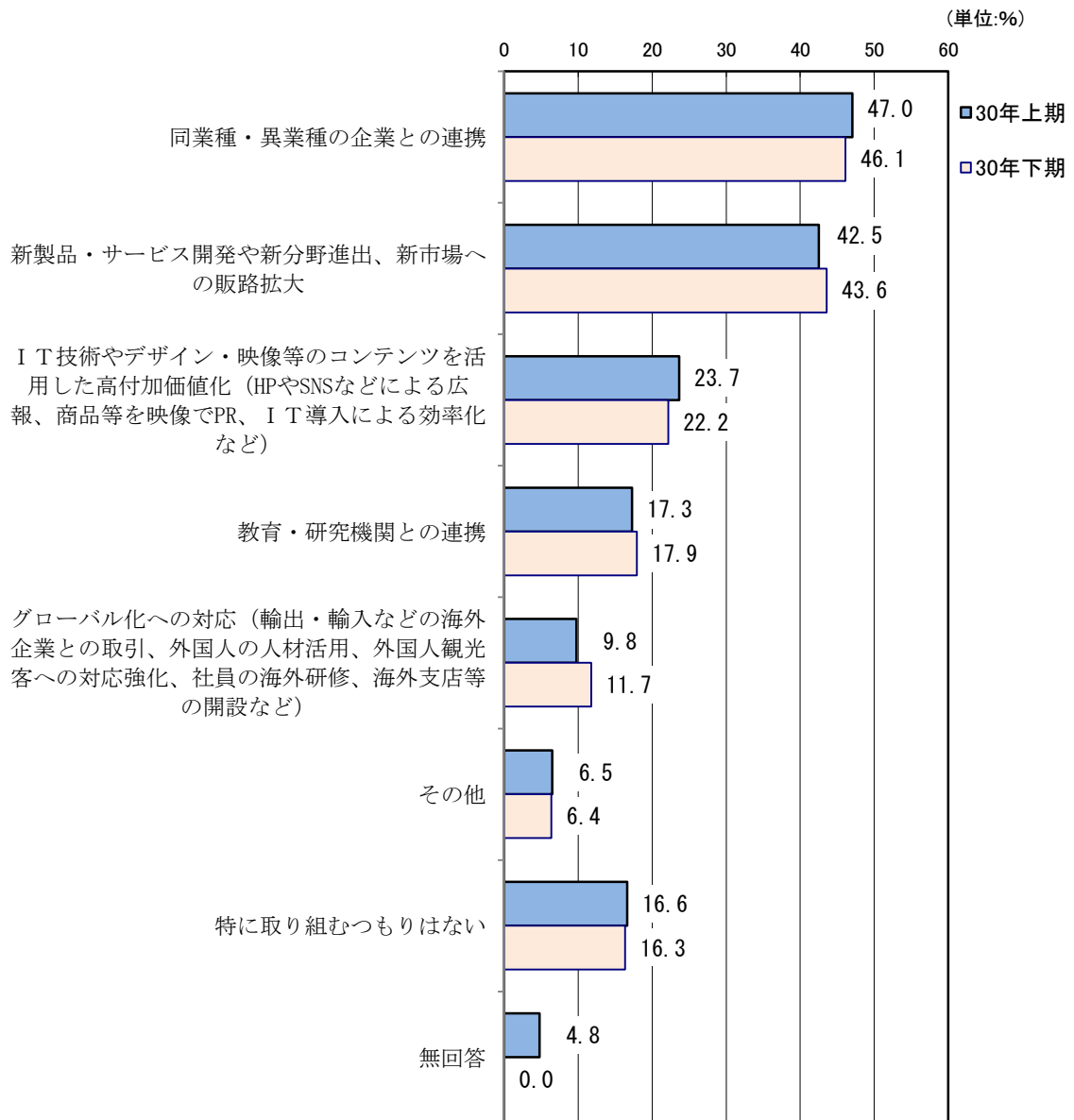
**図12 経営上の問題点 (当てはまるもの3つ以内)**



**(10) 経営改善を図るための取組内容 — 「同業種・異業種の企業との連携」が1位— <図13>**

経営改善を図るための取組内容については、第1位「同業種・異業種の企業との連携」(46.1%)が最も高く、次いで第2位「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」(43.6%)、第3位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」(22.2%)、第4位「教育・研究機関との連携」(17.9%)の順となっている。前回と比べると、「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」が増加し、「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」が減少となっている。

**図13 経営改善を図るための取組内容 (当てはまるものすべて)**



(注) 30年度上期：30年08月調査  
30年度下期：今回調査



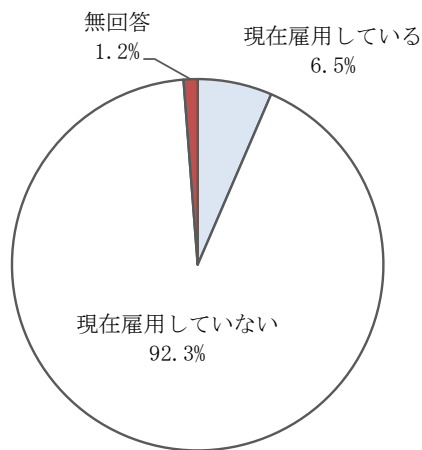
## (11) 外国人労働者の活用について (特定質問項目)

### ① 外国人労働者の雇用状況<図14>

外国人労働者の雇用状況は、「現在雇用している」(6.5%)が1割弱、これに対して「現在雇用していない」(92.3%)が9割強を占める。

図14 外国人労働者の雇用状況 (当てはまるもの1つ)

(単位: %)



全業種(N=1065)

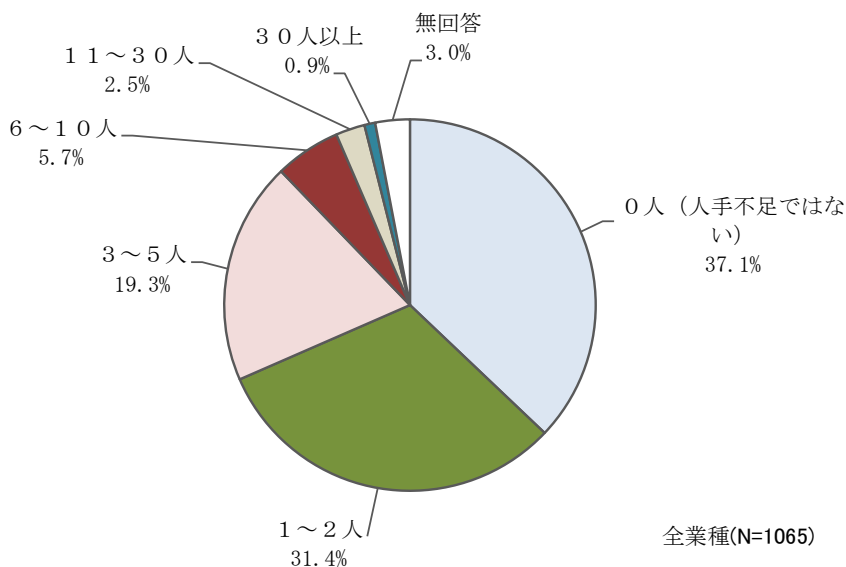
図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

### ② 人手が足りていない状況<図15>

人手が足りていない状況については、「0人(人手不足ではない)」(37.1%)が最も高く4割弱を占める。次いで「1~2人」(31.4%)が3割強、「3~5人」(19.3%)が2割弱となっている。人手が足りていない(「1~2人」~「30人以上」とする割合は約6割である。

図15 人手が足りていない状況 (当てはまるもの1つ)

(単位: %)



全業種(N=1065)

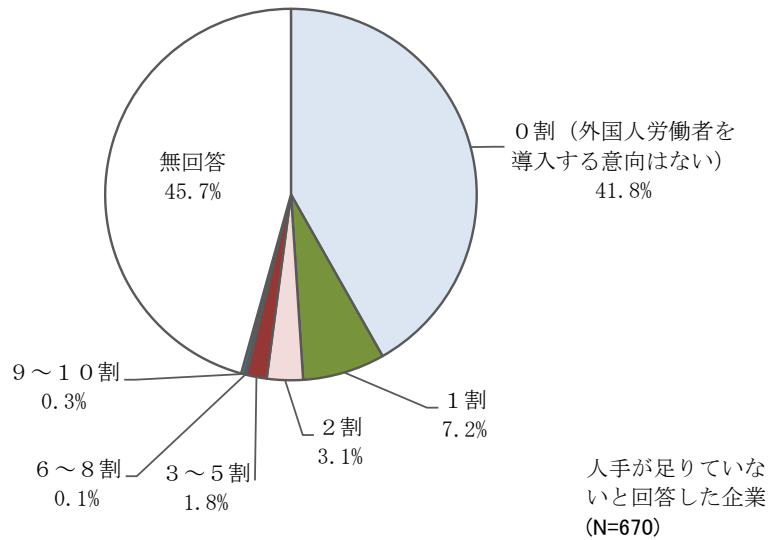
図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

③ 外国人労働者の導入に係る意向<図16>

人手不足ではないと回答した企業以外(670社)に人手が足りていない部分に外国人労働者の導入割合を聞いたところ、「0割(外国人労働者を導入する意向はない)」(41.8%)が4割強で最も高い。導入を考えている企業では、「1割」(7.2%)、「2割」(3.1%)といずれも低く、「1割」から「9~10割」を加算しても12.5%と少ない。これに対して「無回答」という割合4割強を超える。

図16 外国人労働者の導入に係る意向(当てはまるものを1つ)

(単位:%)



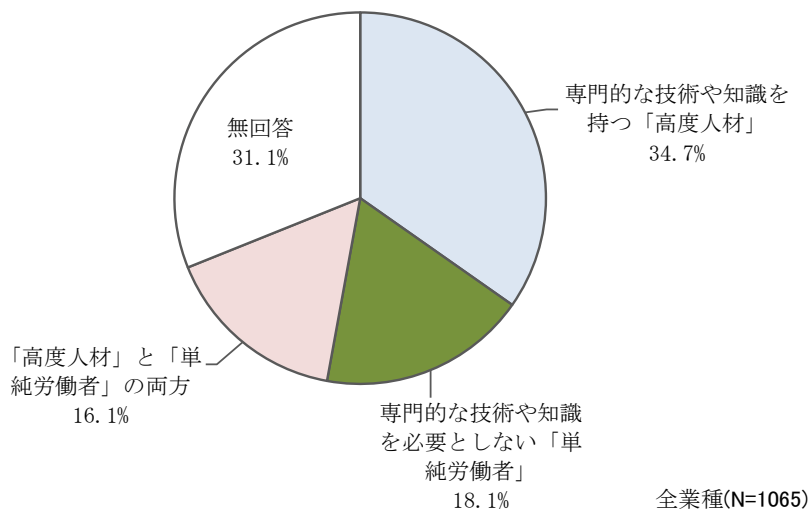
図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

④ 外国人労働者を導入する場合の人材について<図17>

外国人労働者を導入する場合の人材については、「専門的な技術や知識を持つ『高度人材』」(34.7%)が3割強、「専門的な技術や知識を必要としない『単純労働者』」(18.1%)と「『高度人材』と『単純労働者』の両方」(16.1%)が2割弱となっている。

図17 外国人労働者を導入する場合の人材について(当てはまるものを1つ)

(単位:%)

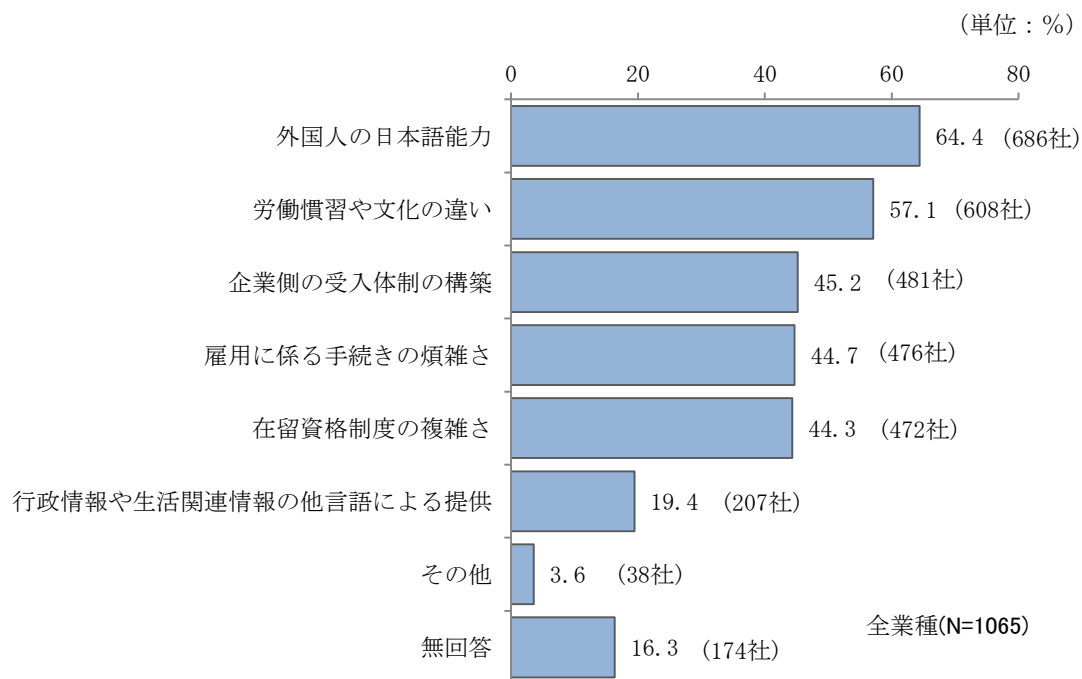


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

⑤ 外国人労働者の雇用についての課題<図18>

外国人労働者の雇用についての課題としては、第1位「外国人の日本語能力」(64.4%)が6割強、次いで第2位「労働慣習や文化の違い」(57.1%)が6割弱、第3位「企業側の受入体制の構築」(45.2%)が5割弱、第4位「雇用に係る手続きの煩雑さ」(44.7%)、第5位「在留資格制度の複雑さ」(44.3%)が4割強で、以上が4割以上を占める上位5項目となっている。

図18 外国人労働者の雇用についての課題（当てはまるもの全て）



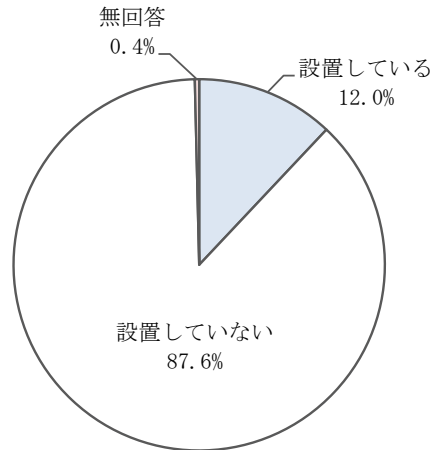
**(12) 自家発電設備の設置状況について<特定質問項目>**

**① 自家発電設備を設置の有無<図19>**

自家発電設備を設置の有無は、「設置している」(12.0%)が1割強に対し、「設置していない」(87.6%)、が9割弱を占める。

**図19 自家発電設備を設置の有無 (当てはまるものを1つ)**

(単位：%)



全業種(N=1065)

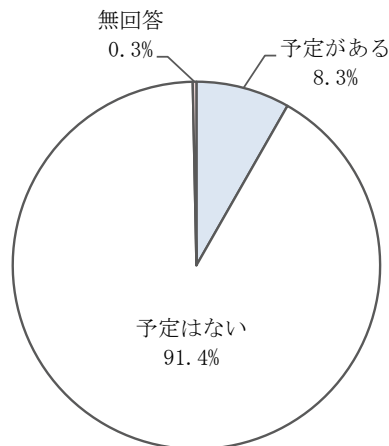
図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**② 自家発電設備の設置予定の有無<図20>**

自家発電設備の設置していないと回答した企業(933社)の今後の設置は、「予定がある」(8.3%)は1割弱と低く、これに対して「予定はない」(91.4%)は9割強を占める。

**図20 自家発電設備の設置予定の有無 (当てはまるものを1つ)**

(単位：%)



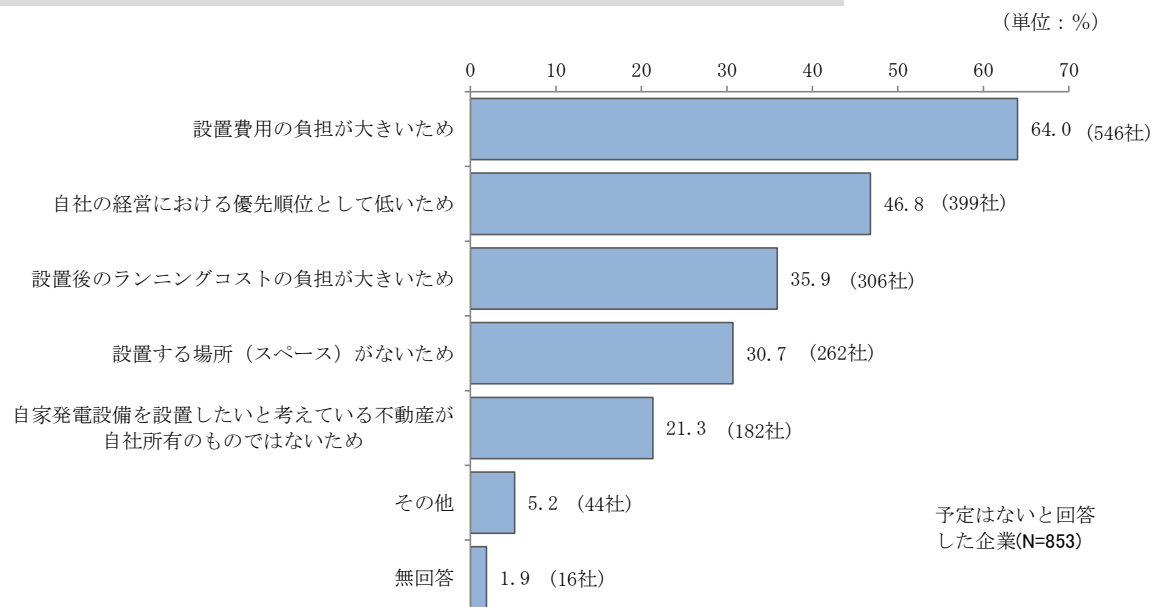
設置していないと回答した企業(N=933)

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

### ③ 自家発電設備の設置予定がない理由<図2 1>

自家発電設備の設置予定はないと回答した企業（853社）の設置予定がない理由は、第1位「設置費用の負担が大きい」と（64.0%）、第2位「自社の経営における優先順位として低い」と（46.8%）、第3位「設置後のランニングコストの負担が大きい」と（35.9%）、第4位「設置する場所（スペース）がない」と（30.7%）、以上が3割を超える上位4項目となっている。

図2 1 自家発電設備の設置予定がない理由（当てはまるもの全て）



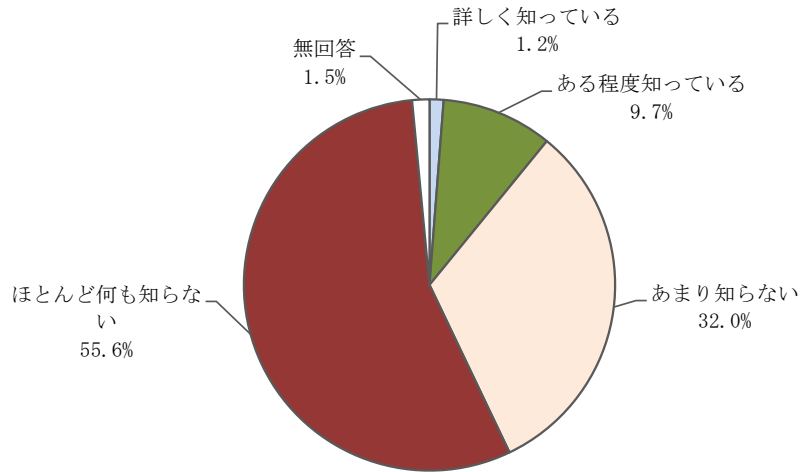
### (13) オープンデータの活用について<特定質問項目>

#### ① オープンデータの認知<図22>

オープンデータの認知は、「詳しく知っている」(1.2%)と「ある程度知っている」(9.7%)を合わせた“知っている”は1割強である。これに対して「あまり知らない」(32.0%)と「ほとんど何も知らない」(55.6%)を合わせた“知らない”は9割弱を占める。

図22 オープンデータの認知 (当てはまるもの1つ)

(単位：%)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

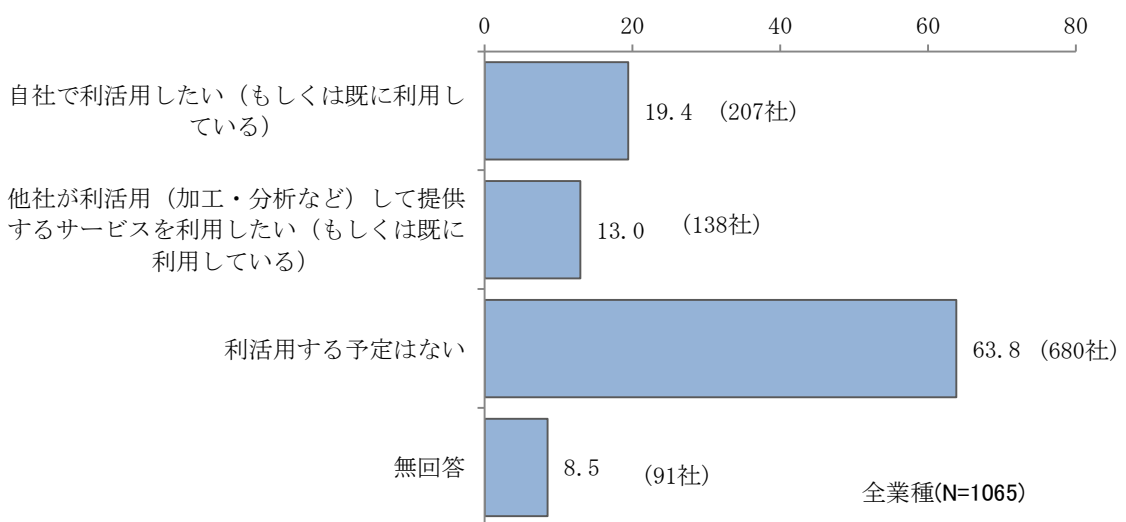
全業種(N=1065)

#### ② オープンデータの利活用について<図23>

オープンデータの利活用について、「自社で利活用したい (もしくは既に利用している)」(19.4%)は2割弱、「他社が利活用 (加工・分析など) して提供するサービスを利用したい (もしくは既に利用している)」(13.0%)は1割強となっている。これに対して、「利活用する予定はない」(63.8%)が6割強を占める。

図23 オープンデータの利活用について (選択肢1と2両方を選ぶことも可能)

(単位：%)



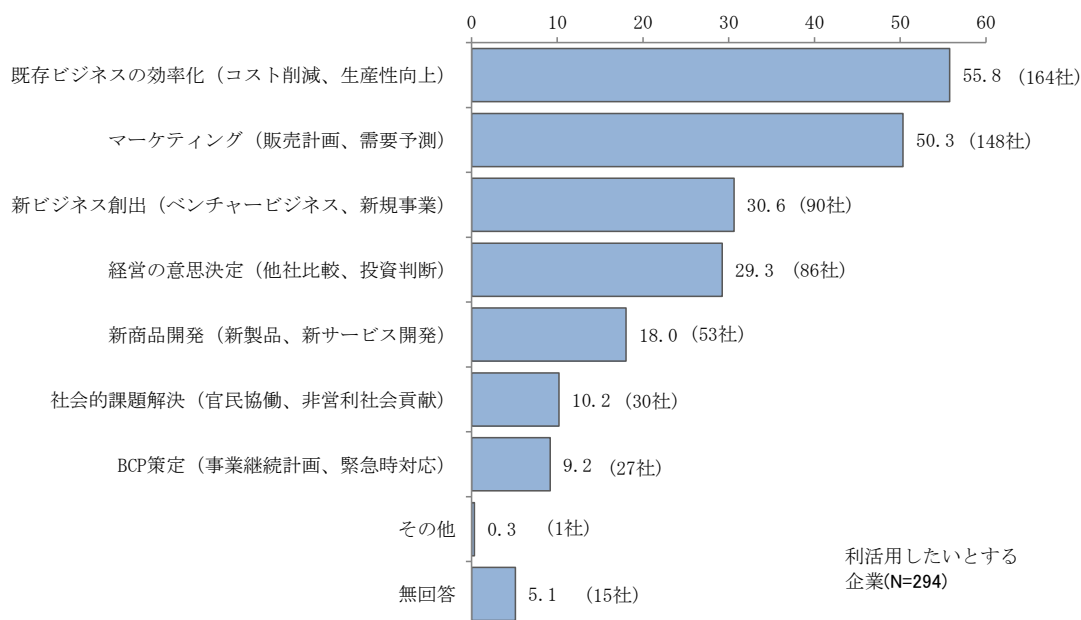
全業種(N=1065)

### ③ オープンデータの利活用の目的<図24>

オープンデータを活用する意向のある企業（294社）の目的は、「既存ビジネスの効率化（コスト削減、生産性向上）」（55.8%）が最も高く、「マーケティング（販売計画、需要予測）」（50.3%）が続く。

図24 オープンデータの利活用の目的（上位3つ以内）

（単位：%）

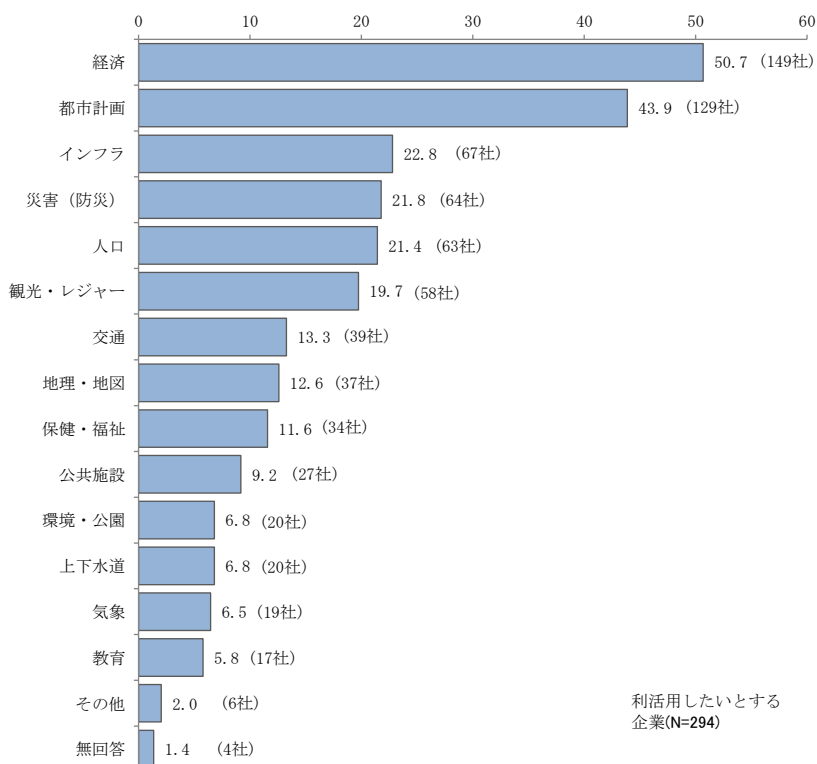


### ④ 公開を希望するデータの分野<図25>

オープンデータの利活用する意向のある企業（294社）の公開を希望するデータの分野は、「経済」（50.7%）が最も高く、「都市計画」（43.9%）が続く。

図25 公開を希望するデータの分野（上位3つ以内）

（単位：%）



具体的なデータについては31社から回答があった。交通関連で「地下鉄の乗車数」「交通量調査データ」など、また「市内イベント一覧」も多くあげられている。